

## 男女共同参画推進連携会議 次世代とともに歩むチーム 第2回会合 概要

- 日時 : 令和2年12月21日(月) 12:00~14:00
- 場所 : オンライン開催
- 参加者 : 別紙参照
- 議事概要 : 以下のとおり

### 1. ユース団体より取組等について発表

- プランインターナショナル アドボカシーチームリーダー 長島美紀氏、畑岡美代氏  
ユースグループ 毛見明日香氏、中條那歩氏

資料3-1、3-2に基づいて、団体の取組について説明。

また、副教材案について以下の通り意見をいただいた。

- ・発展途上国等、国外のジェンダー課題に触れるだけでなく、国内の問題点についてしっかり触れなければ、ユース世代は当事者であることを認識できない。その上で日本と世界の課題を比較し、共通の構造があることが理解できるとよい。
- ・漫画のようにストーリー形式にすると中学生は理解しやすいのではないか。

- #男女共同参画って何ですか? 代表 櫻井彩乃氏

資料4に基づいて、団体の取組について説明。

また、副教材案について以下の通り意見をいただいた。

- ・学校で配られる冊子はあまり中身を見ないが、ファイルなどの日頃から使用する道具になると 長い期間目にすることができる。
- ・TikTok やインスタグラム等、身近なツールを使用すると普及しやすいのではないか。
- ・自分の身の回りのジェンダー問題をテーマに教材を作成し、アウトプットできればよい。

### 2. 副教材案について意見交換

- 大崎コーディネーターより副教材骨子案について資料4に基づいて説明。その後、チームメンバーと以下のとおり意見交換を行った。

#### ■和泉議員(生活経済ジャーナリスト/人材開発コンサルタント)

- ・我々が良いものができたと思っても、実際に教材を使う世代によいものと感じてもらわなければならないため、現在の構成案について、ユース世代からの感想を聞きたい。

#### ■後藤議員(国立大学大学協会)

- ・副教材という名前に限る必要はなく、なじみやすい名前にするのがよいのではないか。
- ・性行為の同意等、男子学生も興味を持っている。ユース世代の男性の声も取り入れ、男性にとっての課題や身近なトピックを知ることでも必要ではないか。
- ・PPT 教材など、タブレットに格納できる形式のものもつけると学校現場ではやりやすい。

・ビデオにして、Youtube に乗せるのが一番いいのでは。パワーポイントに音声をつけるという形でもわかりやすい。

■片岡氏(ガールスカウト日本連盟 事業統括部長・代理ご出席)

・副教材について中高生年代が自分事としてとらえられる話題を取り上げることについて賛成。  
・学校の先生だけに頼らない形で、学校内で取り上げられる方策を合わせて検討していくべき。

■近藤議員(日本女性科学者の会 会長)

・現場の教員の負担にならないように、動画形式で提供できればよいのではないかと。

■山本議員(日本労働組合総連合会 副事務局長)

・現場にはたくさんの副教材が下りてくるので、どう裁いていくのかも教員にとっては課題になる。もちろん手に取って冊子を見ることも大事なので、SNS や動画等使いやすいコンテンツと両立することが重要。

■海野議員(全国母子寡婦福祉団体協議会 理事長)

・事例は身近なものであることが重要。アウトプットとして生徒が討議をできる時間を持つことができるとうい。

■山下議員(大学女性協会 理事)

・すべての学校で普及を目指すのであれば、国から各自治体に依頼をだしたほうが教育委員会は動きやすい。また、年間をとおして計画をたてるので、その期間も考慮するとよい。  
・それぞれの団体の皆様でご自分の住まいの自治体に提案し、少数の学校ではじめるとうこともよい。

■室伏議員(お茶の水女子大学 学長)

・学校での普及について。本学では協定を結んでいる区や教育委員会から、学校を紹介していただいたり、これまでに協力関係を結んでいる個別の学校との間で課外授業や道徳などの授業の中で、普及活動を続けている。

■千葉議員(全日本中学校校長会 会計部長)

・DVD の教材を 15~20 分視聴し、それを深めるために話し合う時間があるとよい。

### 3. 新型コロナウイルス感染症の影響等で脆弱性が高まっている若年女性の状況について

○ BOND プロジェクト 代表 橘ジュン氏

資料 5 に基づいて、団体の取組や調査結果について説明。

○ チームメンバーと以下のとおり意見交換を行った。

■大崎コーディネーター(Gender Action Platform 理事)

・コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会で、日本総合研究所の山田氏より、今後非婚の非大卒女性で貧困層が増える恐れが指摘されている。  
・そんな状況の中、若年女性への支援についてどんな風に対応できるのかというのは非常に重要な課題。

■赤池議員(全国婦人相談員連絡協議会 会長)

- ・行政の分野で婦人相談員として女性支援をしているが、地方では民間団体が少なく、他団体との連携が必要だと感じている。
- ・給付金の受け取り相談の中で親からの暴力の相談が多くあり、自主避難をしている若年女性も多くいると感じた。
- ・身体的暴力の相談もあるが、モラハラに関する相談が増えており、こういった問題もジェンダー不平等の中で起きているのではないかと感じる。

■海野議員（全国母子寡婦福祉団体協議会 理事長）

- ・児童相談所でも、コロナの影響で受け入れができないという事例を耳にしている。崩壊しているのは医療だけではない。こういった緊急時での仕組みづくりが必要。

■飯田議員（日本キリスト教婦人矯風会 理事長）

- ・女性シェルターを運営しているが、婦人相談員の存在もあまり知られていない中、女の子たちが安心して繋がり、支援につながるということは本当に大変なこと。
- ・BOND プロジェクトでは、公的機関でも受け入れをできず家にも帰れない女の子を数人預かっていると伺っているが、運営のポイント等を教えてほしい。

■橋氏（BOND プロジェクト代表）

- ・所持金も住民票も保険証もないような子が来る。一時保護の期間では何も手続きが進まない。団体でアパートを借りて、一人暮らしの練習等をさせているが運営費はすごくかかる。
- ・預かる期間は決めているが、ひとりひとり必要な期間は違うし、なかなか計画どおりにいかない。制度の中では彼女たちの支援はしづらいつ感じている。

■大崎議員（Gender Action Platform 理事）

- ・コロナ下で政府がとるべき対応について、国連からは女性と女の子を中核に据えた策を考え、NPOなどの民間団体の支援をすることによって困難層にアウトリーチすることを再三要請されている。日本政府にはぜひこのことを実行していききたい。

■村山議員（新潟県立大学 人間生活学部長）

- ・今後、非大卒女性の就業が困難になり、貧困層が拡大することが見込まれているとの研究会の結果に対して、政策的な対応は計画されているのか。

■佐藤企画官（内閣府男女共同参画局総務課）

- ・研究会の白波瀬座長から橋本大臣に緊急提言が提出され、政府全体のコロナ対策本部でも橋本大臣から関係閣僚に対応してほしい旨要請したところ。
- ・第3次補正予算でも一定程度反映されており、今後女性活躍の重点方針や骨太の方針にも盛り込んでいきたい。

■橋氏（BOND プロジェクト代表）

- ・安心して生きられる場所を求めている女の子たちからすれば、女性活躍という言葉に自分たちが含まれていると認識できない。現状と政府が掲げる言葉には大きくギャップがあるように感じる。

■大崎議員(Gender Action Platform 理事)

・若年女性もちゃんと見ているということを示すため、どのような文言を盛り込むのかは非常に重要。当事者が自分たちが大事にされていると感じるか・希望を持てるかというのは、どういう言葉で語られるのかという影響が大きい。

■後藤議員(国立大学協会)

・こどもシェルターに関わっているが、社会的養護に繋がった子たちがその後自殺してしまうという例も聞いており、保護された後の居場所がないことも課題。

・高校生や大学生からのSOSも多い。国大協としても就学支援の一貫として、子供に居場所を提供する等の働きを今後考えていかないといけない。居場所がないと高校が卒業できず、この先生きづらくなってしまふ。最近では少年院でも高卒資格をとらせるというプロジェクトがあり、教育機関からの支援も必要だと感じた。

■橋氏(BOND プロジェクト代表)

・男女間暴力の窓口は分かりやすいが、家族間暴力はここじゃないと追い返されるケースもある。そういった子ども達を保護できる場所を国で作ってほしい。

■赤池議員(全国婦人相談員連絡協議会 会長)

・児童福祉法やDV法などの狭間にあるのが、若年層女性の問題だと思う。法整備がきちんとされていくことが重要。

・生活格困窮に対してはしっかりお金が投入されているが、そこに若年女性が繋がっていけない。きちんと法整備をしたうえで、法の根拠をもって支援をしていけるとよい。

・リレーショナルヘルスともいうが、繋がる支援は非常に重要。婦人相談員やNPO法人等でも支援する人が減っていくのは大きな問題なので、国からしっかりと支援をしてほしい。

■山屋議員(インクルいわて 理事長)

・当事者支援と地域づくりの両輪で進めていくことが重要。当事者や支援者だけではなく、地域の中でどのような取組が必要か共通認識を持つことが必要。

・地域づくりの活動をしている人たちにも重要性や実態を伝えていく必要がある。

■大崎議員(Gender Action Platform 理事)

・予算に紐づいている女性活躍の重点方針等の中に、困難を抱える若年女性への支援、またNPO法人を通じた支援や相談体制の補強にしっかりと予算がいくようなパッケージになることを期待している。

以上